

開発途上国の社会・経済開発のための
民間技術普及促進事業

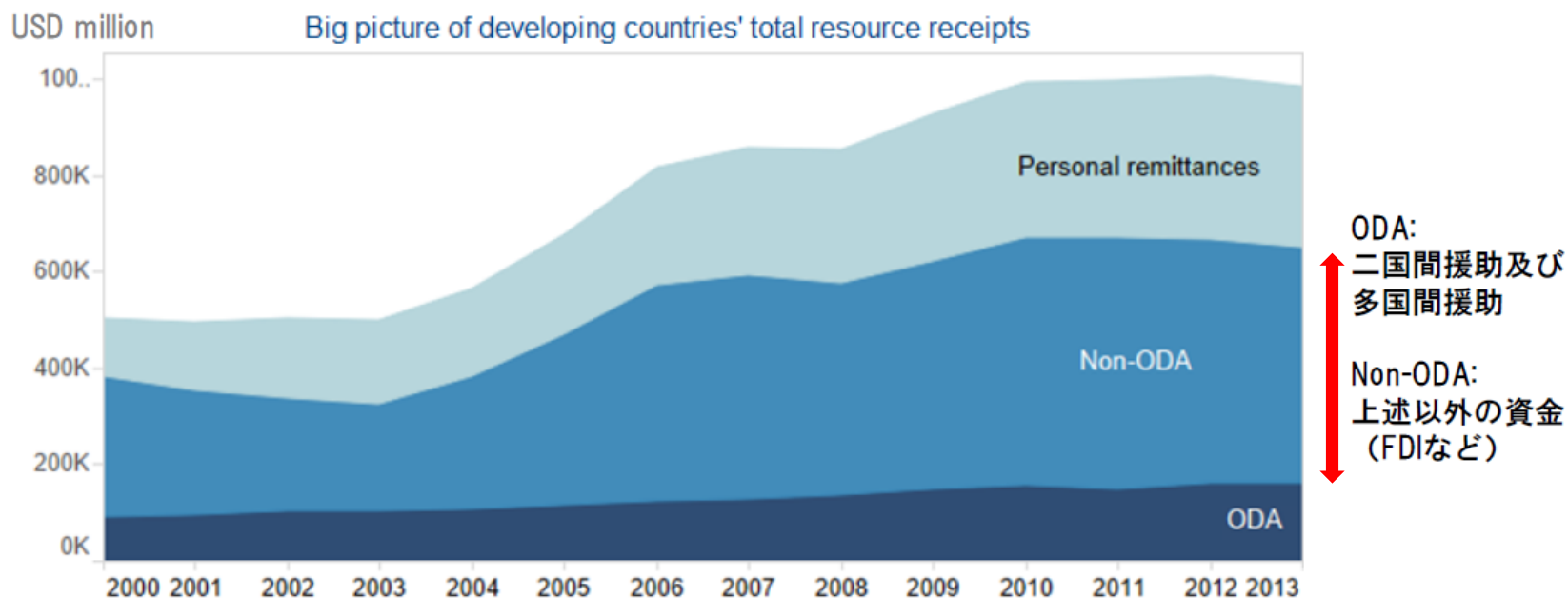
**2018年度第1回公示
説明会**

2018年5月
独立行政法人国際協力機構（JICA）
民間連携事業部

- 1 JICAの民間連携について
事業ステージ毎の民間連携事業・メニュー
- 2 民間技術普及促進事業の概要
- 3 提案・活動のポイント
- 4 審査基準
- 5 ご提案にあたっての留意点
- 6 過去の応募動向・参考情報 ほか

1 JICAの民間連携について

- 開発途上国へ流入する資金において、民間資金がODAをはるかに上回る割合を占める



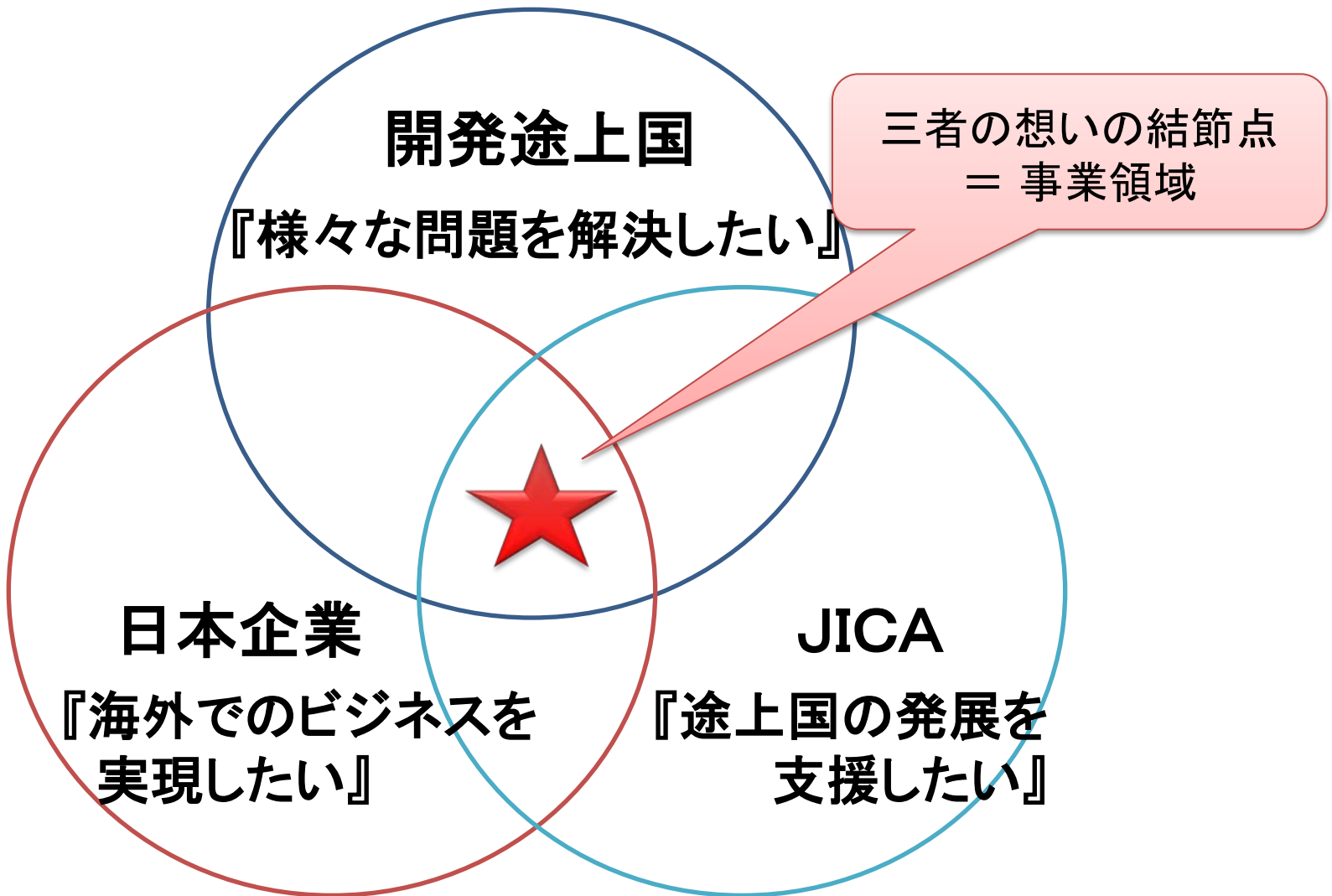
ODA: Official Development Assistance. ODA in the chart includes bilateral ODA and multilateral concessional flows.

Non-ODA flows include: other official developmental flows, officially-supported export credits, FDI, other private flows at market terms and private grants.

Adjusted gross disbursements, three-year moving average, USD million, 2012 constant prices.

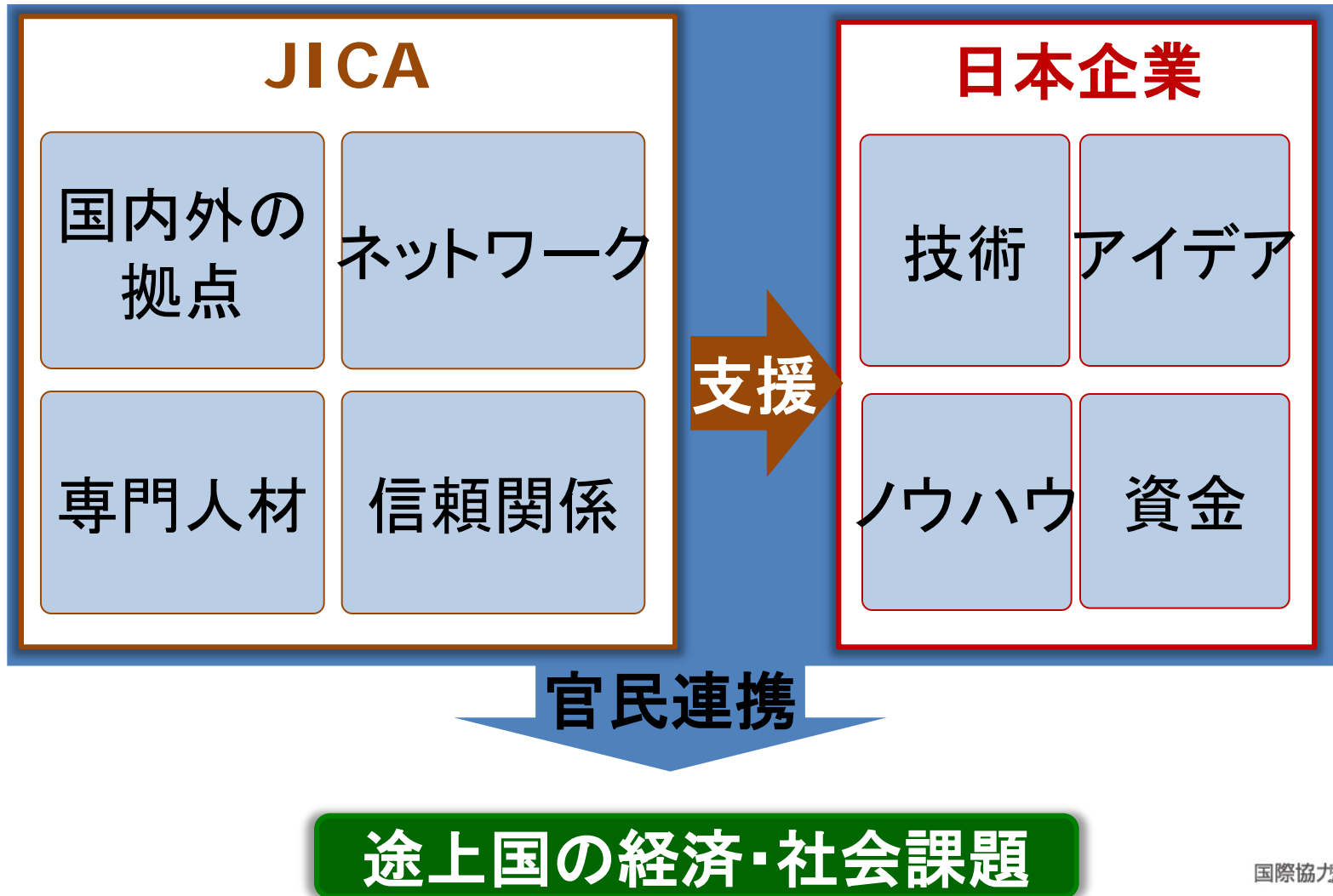
Sources: Remittances, World Bank. Other resource flows, DAC statistics. NB: Data on flows to MADCTs are only available up to 2010.

1 JICAの民間連携について

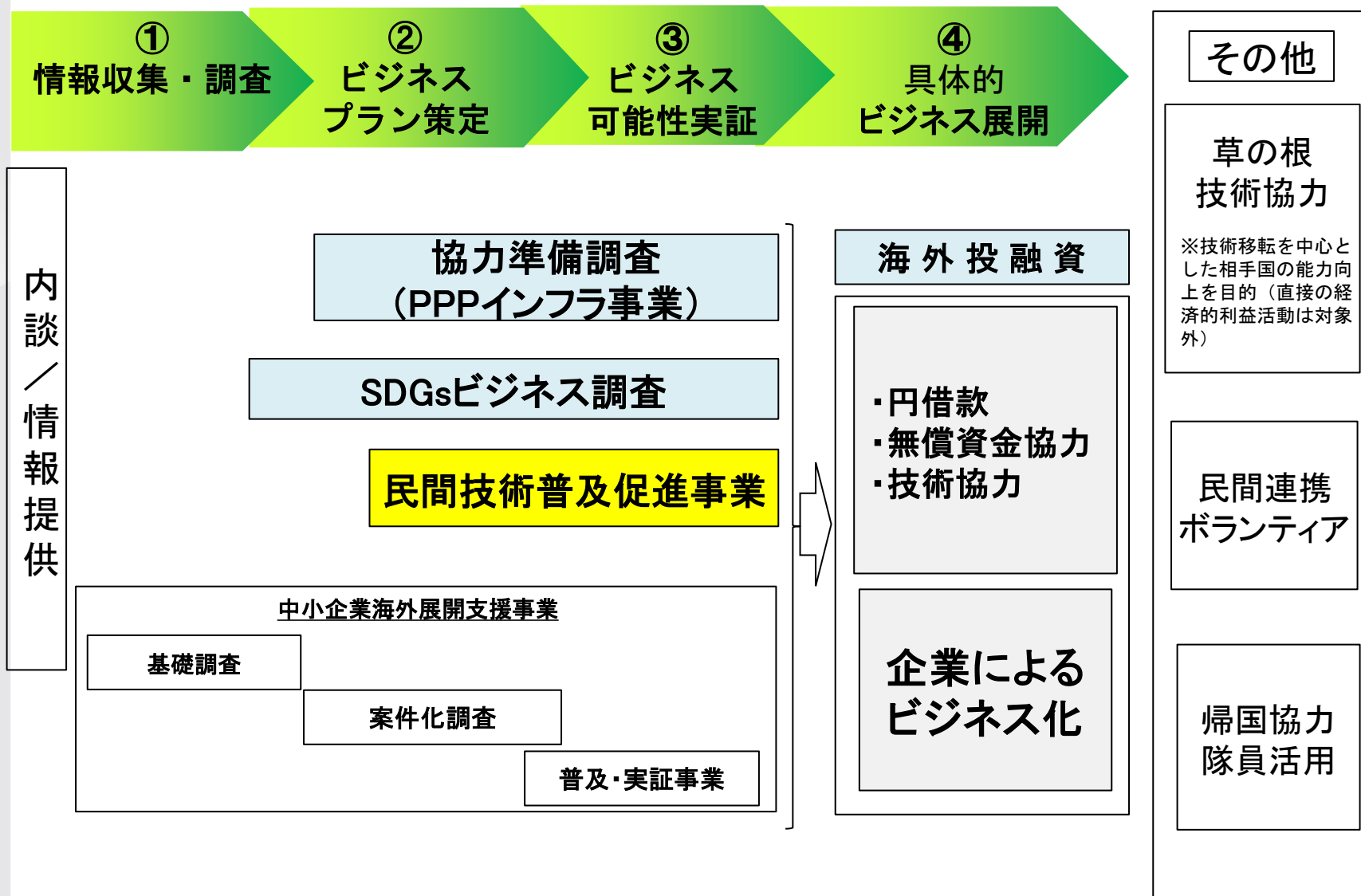


1 JICAの民間連携について

- JICAの有する多様なリソースを活用して、日本企業を支援



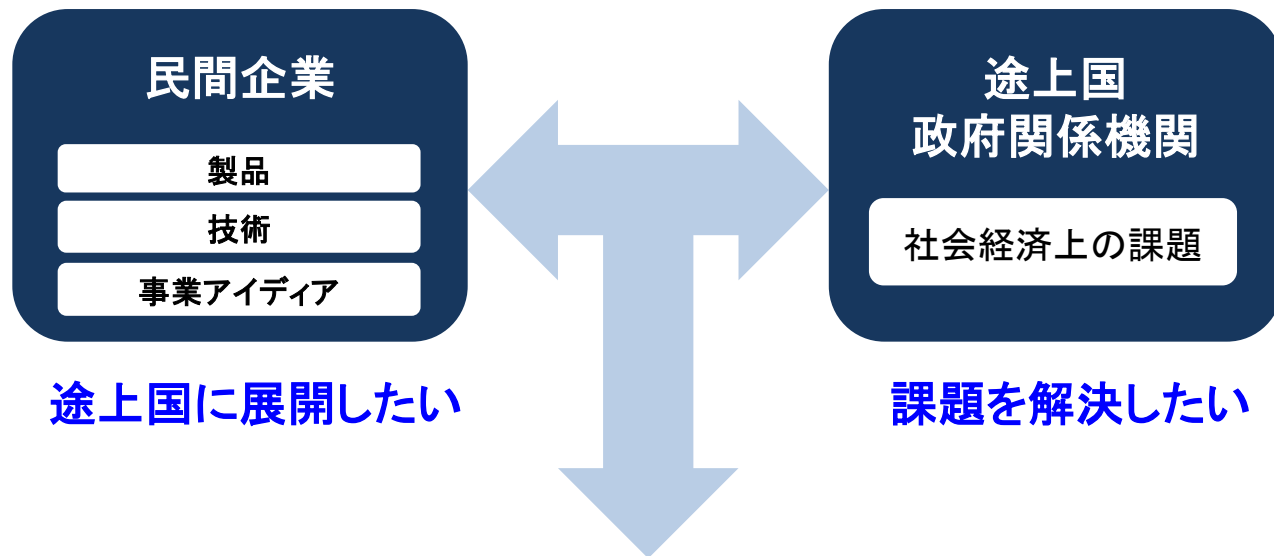
1 JICA民間連携事業：事業ステージ毎のメニュー



■ 事業の背景・目的

- 本制度は、開発途上国の政府関係者を主な対象とする本邦での研修や現地でのセミナー等を通じて、日本企業が持つ優れた製品、技術、システム等への理解を促すと共に、開発への活用可能性の検討を行うことを目的とするもの
- 2013年度に開始した提案公募型事業で、過去9回の提案総数は365件、うち102件を採択。

2 民間技術普及促進事業の概要



JICAは開発課題の解決に向けて日本の民間企業が保有する技術・製品等を途上国政府関係者に紹介する民間企業の普及活動を支援



2 民間技術普及促進事業の概要

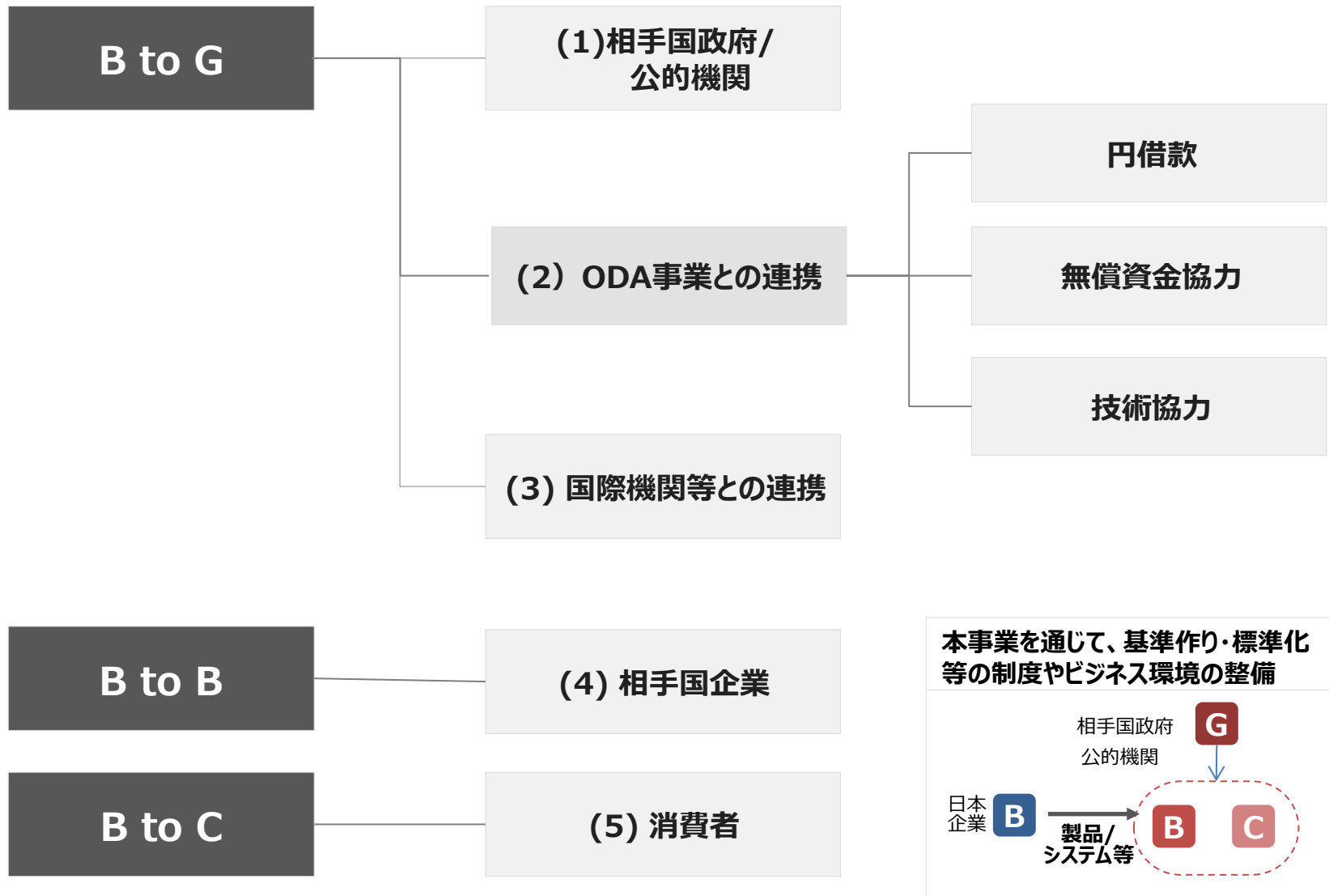
■ 期待される成果

- 我が国民間企業と開発途上国政府関係者との人的ネットワーク形成
- 途上国事業やODA事業での、我が国民間企業の製品・技術・ノウハウ・システム等の活用促進
- 我が国民間企業の海外事業展開の促進
- 以上を通じた、開発途上国の人々の生活の質向上

■ 業務の内容

- (1) 本邦への受入活動
- (2) 開発途上国での現地活動 ほか(スライド15参照)

ビジネス展開参考：民間技術普及促進事業の出口



[無償資金協力、円借款等の活用を念頭に置いた提案を行う場合には、想定する国、スキーム（無償資金協力、円借款）、事業内容等を踏まえ、入札資格要件、入札保証等の条件に十分留意する必要があります。応募に際しては、直近3年間の財務諸表を提出頂くと共に、企画書及びヒアリングで入札資格要件や入札保証等の諸条件を満たすための方策（JV組成等）を確認させていただきます

2 公示の概要

提案者	本邦登記法人 (会社法上の外国会社、特定非営利活動法人及び自治体は本事業の対象外)
対象国	JICAの在外事務所等が存在する開発途上国(約90か国)
契約方式	採択企業への業務委託(補助金事業ではありません)
上限額 ・ 募集件数	上限2千万円・10件程度
業務期間	契約締結日から2年以内
負担経費	・人件費(外部人材活用費のみ)・旅費・機材製造・購入・輸送費輸送費 ・現地活動費・本邦受入活動費・管理費
対象	開発途上国の社会・経済開発に資する提案

2 公示の概要（予定）

■ 応募審査スケジュール

- 5月14日： 公示
- 5月25日： 公示後説明会
- 6月18日正午： 企画書提出締切
- 6月下旬～8月初旬頃： 審査及びヒアリング（必要に応じ実施）
- 8月中旬頃： 有識者委員会
- 8月末頃： 事業提案者への採否通知
- 9月～11月： 相手国政府からの同意「協議議事録」取付
契約交渉
- 12月頃： 契約締結、業務開始予定

※相手国政府からの同意「協議議事録」取付、及び契約交渉に要する期間は、個々の案件によって異なることが予想されます。

3 提案・活動のポイント

企画書提出までの主な準備

- 対象国・技術・事業内容の検討：
 提案ビジネスの実現に向けて、JICA事業にて達成されたい目標
- 現地課題の分析・解決策の検討：
 何が課題か、技術導入にてどう改善が図られるか
 (途上国政府側が課題解決を政策に挙げている等、取組や意向の確認)
- 技術導入のための現地調査：
規制、外的要因の有無、現地適合性の確認・実証
- 現地政府関係機関の選定と協議：事業の実施体制、技術の導入に伴う予算確保、「協議議事録」(スライド23、24参照)の案内等
- ビジネス体制：販売チャネル、メンテナンスに係る現地パートナー、代理店、合併会社等の検討
- 競合他社の状況調査、分析 ほか

3 提案・活動のポイント

本事業における主な活動内容

提案技術の必要性・有用性の理解を深め、ビジネスに繋げるための

【現地活動】

- ・ 現地政府関係機関等とのキックオフミーティング、計画の再確認
- ・ 実機の設置・導入によるデモンストレーション
- ・ 専門技術及び機器操作等に関する講義・研修
- ・ 機器等のメンテナンス指導
- ・ 実機による効果のデータ収集・分析
- ・ 講義・研修・実施による効果検証
- ・ カウンターパートを交えた事業結果報告会・ワークショップ開催ほか

【本邦受入活動】

- ・ 提案技術・製品の導入済み現場の視察
- ・ 自治体等による運用・普及に関する講義
- ・ 提案技術・製品の製造工場、研究所等を視察

インドネシア国 結核診断キットの普及促進事業 ニプロ株式会社

インドネシア国の開発ニーズ

- インドネシアは結核患者数が世界で第2位であり、結核の感染率と死亡率が東南アジアで最も高い。
- 多剤耐性結核高蔓延国上位20ヶ国の一つで薬剤感受性検査結果に基づく迅速な薬剤耐性結核対策が必要。

普及促進事業の内容

- プルサハバタン病院へジェノスカラーを導入。培養株を用いた性能評価実施。
- プルサハバタン病院含む主要8施設での臨床検体の収集、ジェノスカラーの有効性実証試験実施。
- 同国における薬剤耐性結核患者の調査。ジェノスカラーを用いた診断、治療の費用対効果を検証。
- 薬事承認の取得。結核対策プログラムや結核関連ファンドへの採用提案。

提案企業の技術・製品



ジェノスカラー

多数の薬剤耐性関連遺伝子を迅速に検出する技術。対象薬剤はリファンピシン、イソニアジド、ピラジナミド等主要抗結核薬に対応。非結核性抗酸菌(NTM)も検出可能。

事業のポイント

既存の結核検査フローに日本の結核診断技術であるジェノスカラーを組み込み、より迅速で効果の高い結核・薬剤耐性結核対策を行う。

インドネシア国側に期待される成果

- 薬剤感受性検査結果に基づく適切な薬剤選択により、効率的な薬剤耐性結核対策が可能となる。
- 迅速に得られた複数の薬剤感受性情報に基づく治療により、治療期間の短縮、治療コストの低減が可能となる。

日本企業側に期待される成果

現状

- 日本国内で普及しているが、結核患者の多い途上国での普及は限定的。インドネシア国では培養による薬剤感受性検査が主体となっている。

今後

- ジェノスカラーがインドネシア国結核対策プログラムに採用され、広く使用されることで同国の結核対策に貢献する。

農業セクター支援の為の高効率で経済的な渦巻ポンプ普及促進事業 株式会社西島製作所(ウズベキスタン)

ウズベキスタン国の開発ニーズ

- ソ連時代に設置された全国約5,000台の灌漑ポンプは、旧式で老朽化
- エネルギー効率が低下した灌漑ポンプによる多額の電気代が農業水資源省の予算を逼迫

提案企業の技術・製品



製品・技術名

効率性と耐久性に優れた
両吸込渦巻ポンプ

ウズベキスタン国側に期待される成果

- 農業水資源省の予算圧迫の主要因である電気代の削減
- 農業生産性向上に資する政策実施への予算拡充
- 温室効果ガスの排出削減

普及促進事業の内容

- 高効率ポンプの設置による効率性の数量的効果の提示
- 高効率ポンプ導入促進に向けたガイドライン、仕様書、評価基準の作成
- セミナー開催によるライフサイクルコスト(LCC)概念の理解促進

事業のポイント

- ・LCC概念の理解促進
- ・ポンプの評価基準、ガイドラインの作成支援

日本企業側に期待される成果

現状

- ウズベキスタンでは高効率ポンプの評価基準が無くLCCの認識が乏しいため、他国製品との差別化が図り難い

今後

- LCC概念の浸透による、メンテナンスサービスを含めた高効率ポンプの普及、及び周辺国へのビジネス機会の拡大

ベトナム社会主義共和国 給水装置施工技術普及促進事業 株式会社 タブチ

ベトナム国の開発ニーズ

- ホーチミン市の水道漏水率は40%弱と高く、水不足や水質汚染の原因となっている。ホーチミン市水道局は高い漏水率を喫緊の課題と捉えており、この問題に取り組んでいる。

普及促進事業の内容

サドル分水栓の普及と 施工ライセンス制度の導入支援

- 工場見学・講習を通じ、日本製サドル分水栓の性能及び正しい施工・管理について理解を促進する。
- 大阪市水道局の施工ライセンス制度運営ノウハウを伝え、制度設計・教材作りを行う。
- 施工ライセンス制度の導入に向け、ホーチミン市水道局内の講師・技能検定員を育成する。

提案企業の技術・製品



サドル分水栓

配水管から水を分岐するためのバルブで、専用工具を使い施工することで、水を断水することなく分岐施工することが出来る。

事業のポイント

- ・日本製品のサドル分水栓の性能及び正しい施工・管理への理解を促進する。
- ・大阪市水道局と連携し、ホーチミン市への施工ライセンス制度の導入を目指す

ベトナム国側に期待される成果

- 日本品質の製品及び正しい施工技術を普及させることで、ホーチミン市をはじめとするベトナムの水道漏水率を低減する。
- 漏水を減らすことで水不足の解消に加え、水質及び給水コストの削減に貢献する。
- 講習会・検定試験による施工ライセンス制度を継続的に運用し、高い施工技術レベルの保持を目指す。

日本企業側に期待される成果

現状

日本品質のサドル分水栓は使用されているものの、不確かな施工技術により漏水率が低減されず、品質への理解が広まっていない。

今後

正しい施工技術を普及させることで、ホーチミン市をはじめとするベトナムの漏水率が低減すると共に、日本品質のサドル分水栓への理解が深まり、採用エリア・販売個数が拡大する。

<主な審査基準>

1. 普及対象とする技術を用いたビジネス展開の可能性
2. 開発課題解決への貢献可能性
3. 本事業の実施計画

4 審査基準

<審査基準1 普及対象とする技術を用いたビジネス展開の可能性>

<p>1. 普及対象とする技術を用いたビジネス展開の可能性</p>	<p>○普及対象とする技術(製品・ノウハウ・システム等)は、<u>先導性、革新性、比較優位性及び市場へのインパクト</u>等を有しているか。</p> <p>○普及対象とする技術を用いたビジネス展開の方針と計画は具体的か。</p> <p>○<u>ビジネス面でのリスク、環境・社会面のリスク</u>について十分に注意が払われているか。</p> <p>○民間企業の国際展開強化に係る我が国政策との整合性及び国内地域経済活性化への貢献が期待できるか。</p>
<p>ポイント</p>	<p>○安全性等が確立されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発したばかりの製品による実証段階ではない ・国内外における実績 <p>○事業の採算性の目途が立っているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競合製品との比較優位 ・導入可能性のある価格帯であるか <p>○ビジネスモデルの構造や、バリューチェーンが具体的に計画されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制・環境の確認 ・ビジネス及びメンテナンス体制(現地パートナー・代理店・合併会社等) <p>○中長期的な採算性を見据え、黒字化計画を立てているか</p>

＜審査基準2. 開発課題解決への貢献可能性＞

<p>2. 開発課題解決への貢献可能性</p>	<p>○提案事業の対象となる国・地域・都市が抱える開発課題は適切に分析されているか。</p> <p>○普及対象とする技術は、当該開発課題の解決に貢献する可能性が期待できるか。</p> <p>○普及対象とする技術が、対象国において関連するODA事業とどのような連携・活用可能性、相乗効果等が期待されるか。他案件とのアプローチに齟齬がないか。</p>
<p>ポイント</p>	<p>○対象の技術・製品・システムは途上国の開発課題に即しているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品売り切りではない ・現地における適合性の確認 ・課題の分析・解決策 ・現地政府側の意向・準備の状況 <p>○単なる製品の売り込みだけでなく、制度構築に働き掛けるような取り組みか</p> <p>○対象国や周辺国への広がりは期待できるか</p>

< 審査基準3. 本事業の実施計画 >

<p>3. 本事業の実施計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ビジネス展開に先立ち、本事業を活用する必要性が明確か。 ○事業計画は具体的かつ必要十分な内容か。 ○事業の遂行にあたり、適切な実施体制(人材・現地パートナー)が組まれているか。 ○事業の提案にあたり、事前に必要な準備を行っているか。
<p>ポイント</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○適切な実施機関を選定しているか <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施機関は、事業への判断・実行可能な機関であるか ○相手国政府関係者との事業実施に係る協議や合意形成が進んでいるか ○提案企業のコアビジネスとの関連が明確であり、事業化に向けた中長期的な経営のコミットメントが確認できるか <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算や具体的な事業計画への理解

4 審査基準 - 参考

<審査基準2. 開発課題解決への貢献可能性参考情報サイト>

各国が抱える社会・経済開発上の課題を把握する上でご活用ください。

- ① 外務省 国別開発協力方針・事業展開計画
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_kakkoku.html
- ② JICA 各国における取り組み
<http://www.jica.go.jp/regions/index.html>
- ③ JICA 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題
http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html
- ④ JETRO 国・地域別情報
<https://www.jetro.go.jp/world/>
- ⑤ 世界銀行 各国情報(英語)
<http://www.worldbank.org/en/country>

5 ご提案にあたっての留意点

■ 望ましいご提案内容

- ✓ 製品・技術の単純な紹介に留まらず、対象国の開発の観点から、より高い付加価値や広がりが期待されるご提案を歓迎します。
 (例)
 - 事業の先導性・モデル性が高く、本事業の実施を通じ、広範な波及効果が期待されるような提案
 - 提案事業に付随した分野での政策・制度改善や、人材育成強化に向けた相手国政府への働きかけを活動計画に含む提案

■ 相手国政府の意向確認

- ✓ 相手国実施機関(公的機関又はこれに準ずる機関)との間で、協議議事録(Minutes of Meetings)の交換を行います。
- ✓ 意向確認は、採択の通知後、契約締結までの間に行うものとします。
- ✓ 協議議事録は、資機材の維持管理方法、責任及び免税通関の可否等を含む内容とし、事業提案者、相手国実施機関、JICAの三者の間で交換します。

5 ご提案にあたっての留意点

協議議事録 (Minutes of Meetings) の雛形

<https://www.jica.go.jp/announce/notice/kaihatsu/index.html>

JICAトップページ > 企業の方 (民間連携) > 【お知らせ】
> 【民間技術普及促進事業】 > 【公示情報】

ホーム	JICAについて	事業・プロジェクト	各国における取り組み	ニュース	国際協力・ODAについて
-----	----------	-----------	------------	------	--------------

ホーム > JICAについて > 調達情報 > 公告・公示情報 > 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業 公示 (2018年度)

ページを共有する



JICAについて	
組織情報	
▶ JICAのビジョン	
▶ 事業展開の方向性	
▶ 理事長あいさつ・活動内容	
▶ 組織概要	
▶ 国内・海外のJICA拠点	
▶ 年次報告書	
▶ 情報公開	
▶ コーポレートガバナンス	
▶ 環境への取り組み	
▶ 安全対策	
各種情報	
● 調達情報	
● お知らせ	

● 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業 公示 (2018年度)

2018年度第1回 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業 公示

公示日	案件公示	業務指示書	選定結果
2018年度第1回 5月14日	公示 (2018年度第1回 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業) (PDF/187KB)	募集要項 (2018年度第1回 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業) (PDF/643KB) 経理処理ガイドライン (PDF/681KB) チェックリスト (PDF/91KB)、(Excel/187KB) 様式1 見積金額内訳書 及び様式2 見積金額内訳書明細 (PDF/331KB)、(Excel/120KB) (記載例 (PDF/542KB)、(Excel/128KB)) 様式3 企画書様式 (PDF/783KB)、(Word/133KB) 様式4 提案者情報 (PDF/114KB)、(Excel/70KB) 様式5 企画競争申込書 (PDF/159KB)、(Excel/39KB) 様式6 書類受領書 (PDF/67KB)、(Word/38KB) 様式7 質問書 (PDF/228KB)、(Excel/31KB) 参考資料1 審査基準 (PDF/170KB) 参考資料2 契約書雛形 (PDF/1.09MB) 参考資料3 協議議事録雛形 (PDF/191KB) FAQ (よくあるご質問と回答) (PDF/284KB)	

■ 対象外となるご提案

- ① 日本の製品、技術、ノウハウ、システム等の普及を目的としない案件
- ② 本邦受入活動及び現地活動の対象に相手国政府関係者が含まれない案件
- ③ 本事業に係る同一回の公示において、同一の法人ないしは共同企業体から、内容が同一または著しく類似する複数の企画書が提出された案件
- ④ 事業提案者(共同企業体を構成する場合は代表法人)が、同時期に募集される他のJICA事業に同様の事業を重複して提案した場合。(代表法人は最も親和性の高い一つのスキームに応募をすることとし、同応募の採択通知受領まで他スキームに応募することはできません。) 注)
- ⑤ 事業提案者が受託する他機関・団体の事業補助金等と対象地域や内容が重複する案件(但し、事業内容等が客観的に違うことが説明できるとJICAが認める場合には、本事業の対象となることがあります。) 注)
- ⑥ 基礎的な情報収集を行うための調査を目的とする案件
- ⑦ 本事業後のビジネス化を計画していない案件
- ⑧ 事業提案者又は外部人材を雇用する法人が、企画書の提出締切日以降から、契約締結予定日までに資格停止措置を受けた案件

注) 企画書においては、JICA事業及び他機関・団体の事業への応募状況、受注実績等をご記載いただきます。

5 ご提案にあたっての留意点

■ 円借款や無償資金協力等の条件の確認

本事業後のビジネス化において、円借款や無償資金協力等への展開を念頭に置いた提案を行う場合には、事業内容が各スキームに則しているかご確認ください。

- ✓ 各スキームの調達ガイドラインは当機構ホームページにて閲覧可能です。
円借款事業の調達およびコンサルタント雇用ガイドライン・標準入札書類等
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/finance_co/procedure/guideline
無償資金協力にかかるガイドライン等
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/guideline

■ 医療行為の有無の確認

- ✓ 「医療行為」とは、患者に対しての直接的な医療行為を指すものとし、原則、現地医療従事者が行う医療行為への指導等は含みません。但し、最終的な該当の有無の判断は、企画書の審査やヒアリングを通して、相手国の保健医療レベルや安全管理体制等を踏まえ、個別に扱いを検討します。

該当する場合は

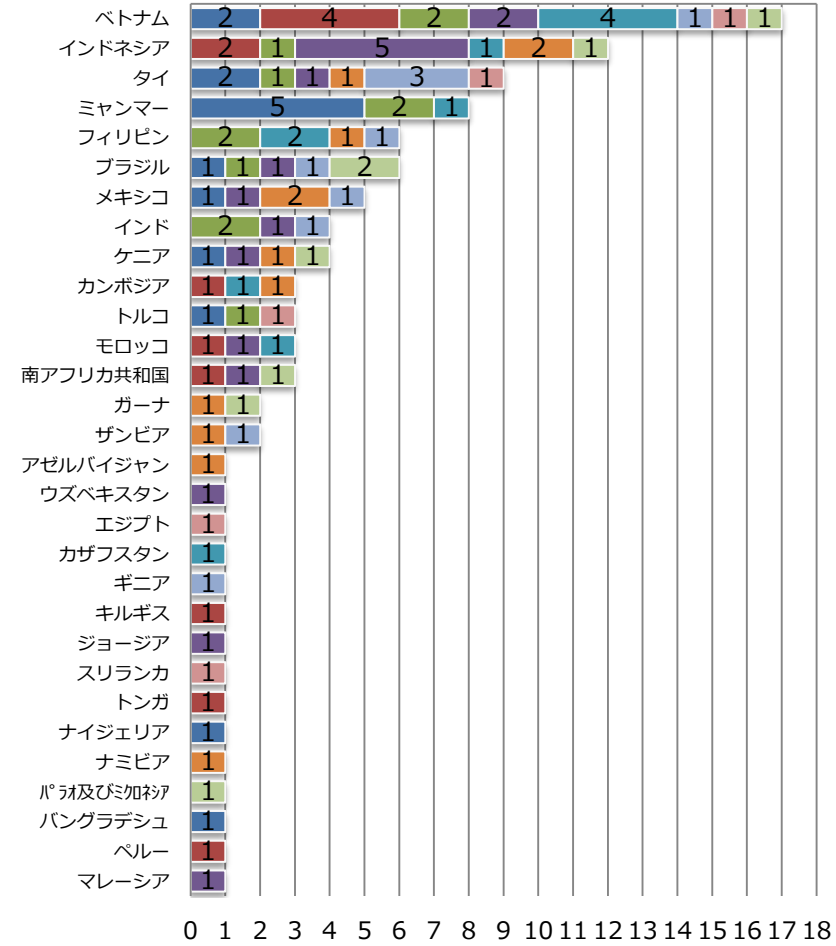
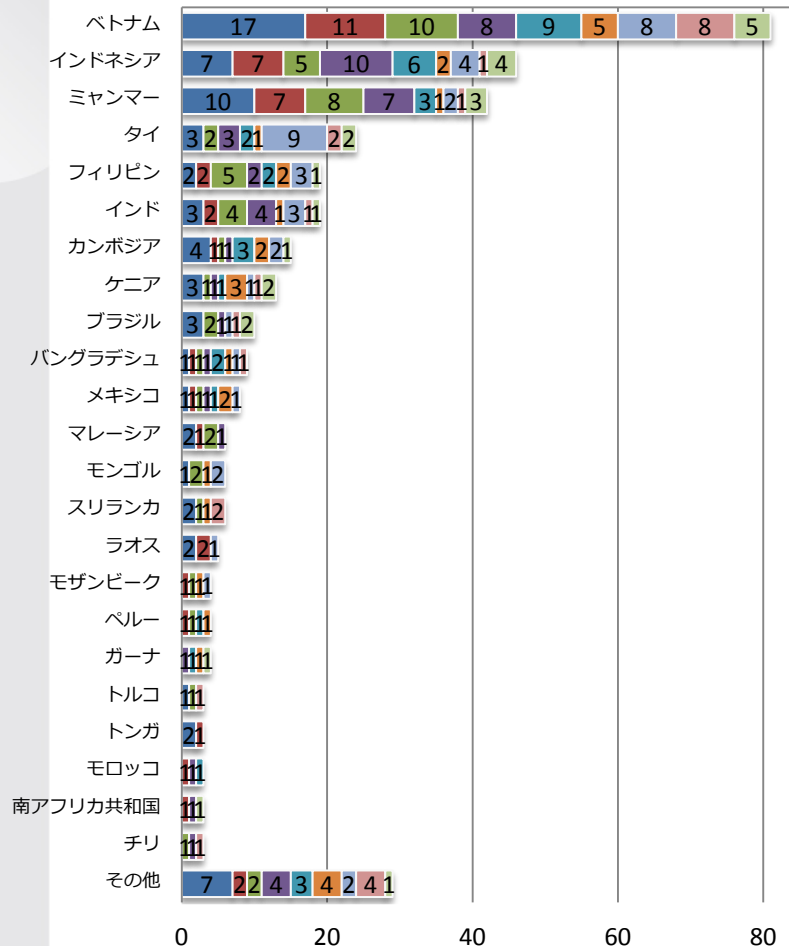
- ✓ 相手国での医療行為の実施に際しては、医療行為を行う実施者（本邦提案企業の調査団員）が相手国で有資格者として認定されることや JICA 及び医療行為の実施者への免責に関しての合意文書を相手国責任機関（保健省等）と締結すること、事業提案者が医療賠償責任保険に加入することなどが必要となります。
- ✓ **※必ず事前にお問い合わせ下さい。**

6 過去の応募動向(国・地域)【第9回公示まで】

- 東南アジア等、アジア進出を目指す企業が応募の多数を占めた。
- アフリカ、中南米、中東・欧州等を対象とする提案も広く採択。

国別応募数

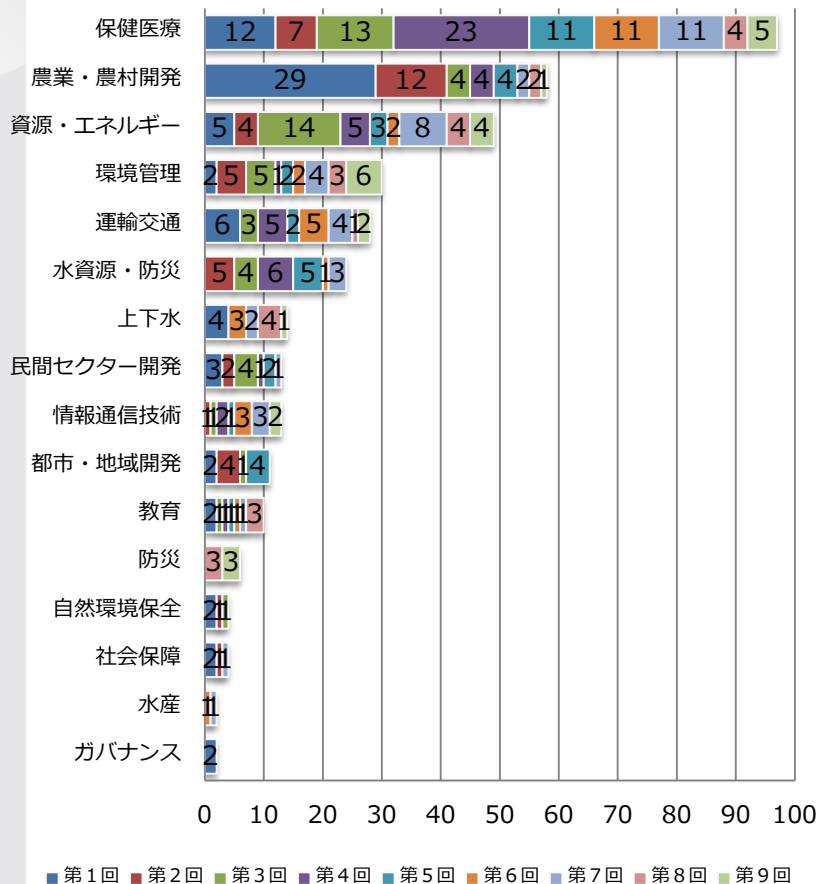
国別採択数



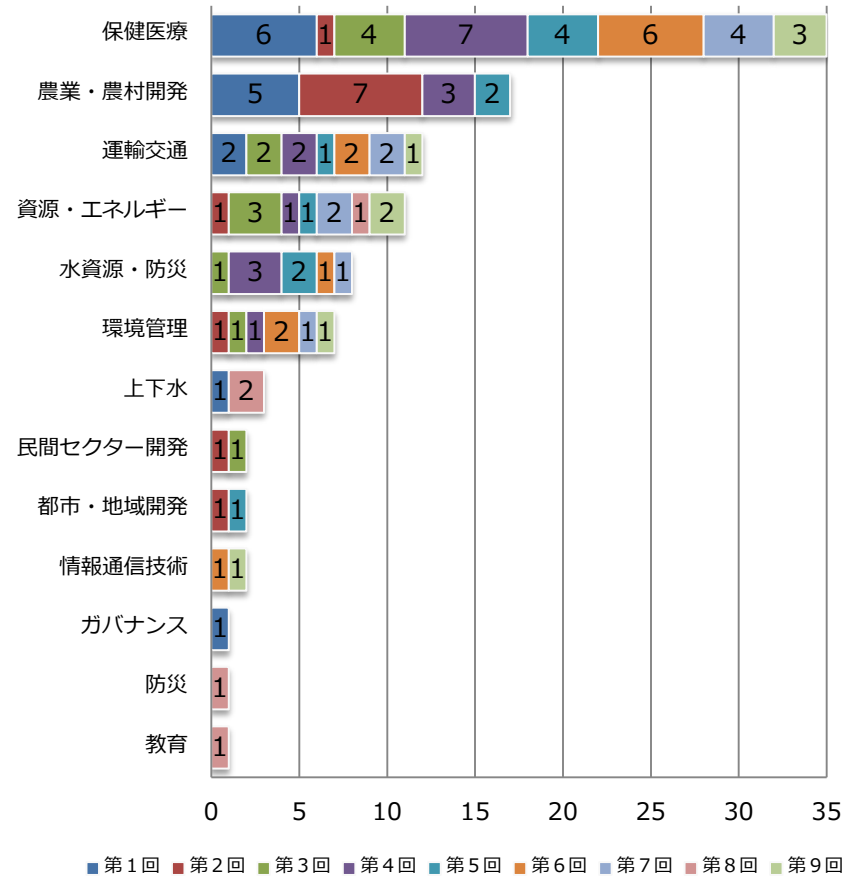
6 過去の応募動向(開発分野)【第9回公示まで】

- 多様な開発課題に対し、幅広い事業の提案がなされている。
- 採択案件の課題分野も幅広く分布。相対的には、保健医療、農業・農村開発、農村開発、運輸交通、資源・エネルギー分野が多い。

開発課題別応募数



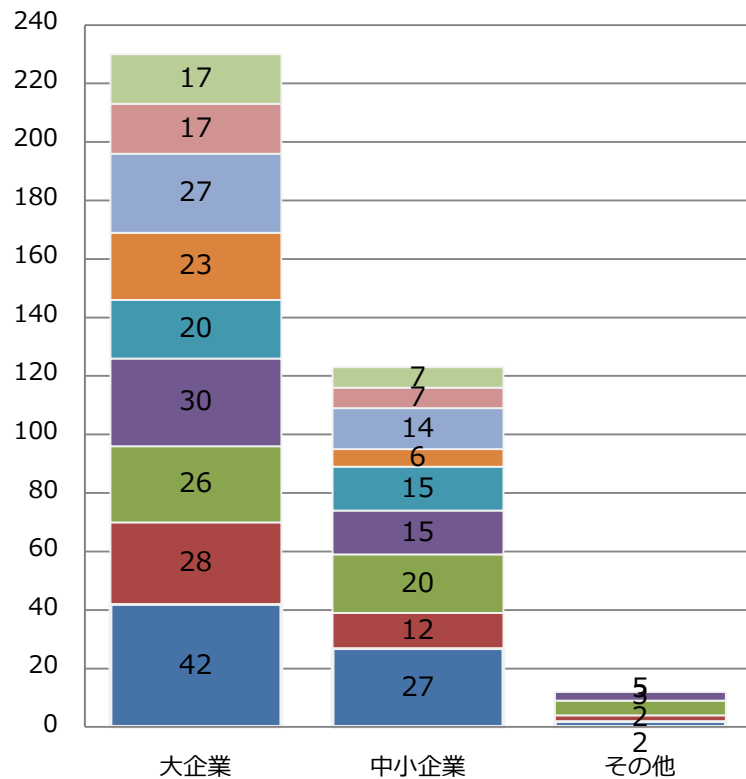
開発課題別採択数



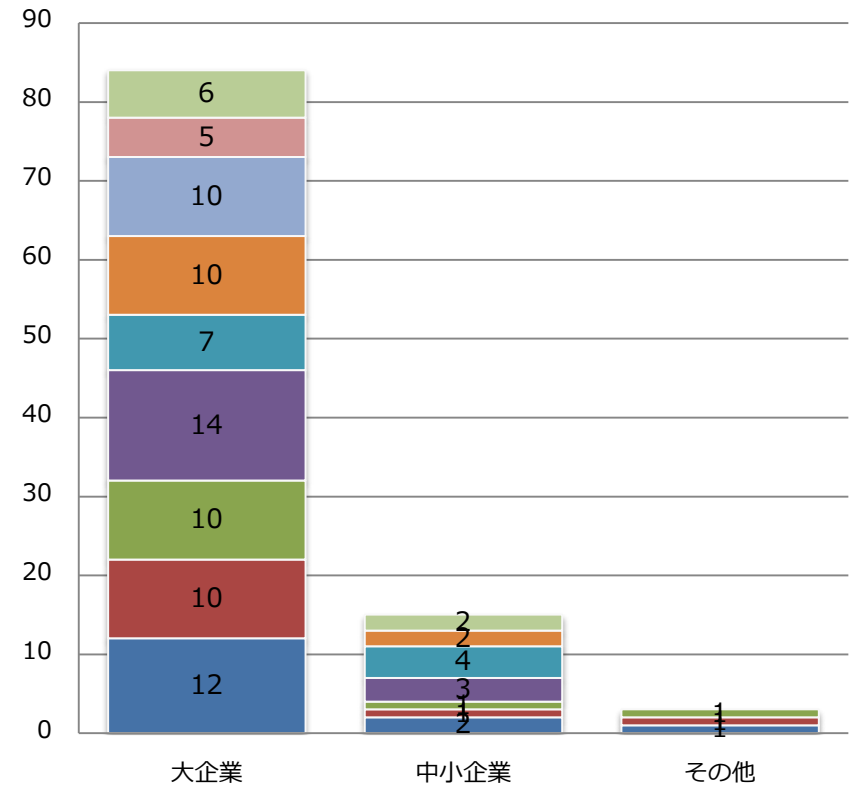
6 過去の応募動向(法人規模)【第9回公示まで】

- 中小企業の応募は約5割。
- 採択案件は、大企業による提案が多数を占める。

企業規模別応募数



企業規模別採択数



■ 第1回 ■ 第2回 ■ 第3回 ■ 第4回 ■ 第5回 ■ 第6回 ■ 第7回 ■ 第8回 ■ 第9回

■ 第1回 ■ 第2回 ■ 第3回 ■ 第4回 ■ 第5回 ■ 第6回 ■ 第7回 ■ 第8回 ■ 第9回

「民間技術普及促進事業」公示掲載ページ

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html

① JICA トップページ > ② 企業の方（民間連携） > 【お知らせ】

①



②

民間連携 - 民間企業の皆様へ -

昨今、途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。我が国も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持つといっても過言ではありません。

JICAは、国内14か所、海外約100か所の拠点を有し、現在150以上の国・地域でODA事業を展開しています。ODA事業を通じて蓄積した海外の現地情報や豊富なネットワークを生かし、JICAは開発途上国への海外展開をご検討される企業の皆様を支援します。

お知らせ

- 9月17日 [● 民間技術普及促進事業2015年度第1回公示について](#)
- 9月7日 [● 民間技術普及促進事業2015年度第1回公示に係る業務説明会の日程について](#)

「民間技術普及促進事業」お問い合わせ・内談フォーム ページ

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html

JICAトップページ > 企業の方（民間連携） > 【お知らせ】
> 【民間技術普及促進事業】 > ③お問い合わせ先

各スキームの詳細

- ◆ [基礎調査（中小企業海外展開支援事業）](#)
- ◆ [案件化調査（中小企業海外展開支援事業）](#)
- ◆ [途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査（旧：協進）](#)
- ◆ [協力準備調査（PPPインフラ事業）](#)
- ◆ [普及・実証事業（中小企業海外展開支援事業）](#)
- ◆ [開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業](#)

お問合せ先

③

民間連携事業部連携推進課

電話番号：03-5226-6960

Eメール：ostpp-contact@jica.go.jp

※内談をご希望の方は、内談フォーム（Excel）をダウンロード・ご記入の上、上記アドレスにご送付ください。

- ◆ [内談フォーム（Excel/57.5KB）](#)、[内談フォーム（PDF/173KB）](#)

「民間技術普及促進事業」Facebook掲載ページ

<https://www.facebook.com/jicappp>

①JICAトップページ > ②企業の方（民間連携） > 【Facebookによる情報提供のご案内】

Facebookによる情報提供のご案内

民間連携事業部では、Facebookの公式アカウントを通じて、「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」、「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」、「協力準備調査（PPPインフラ事業）」、「海外投融資」等に関する情報提供を開始致しました。

公示予定や採択案件に関し、Facebookを通じた情報提供をご希望の方は、アカウントをご登録頂きますと幸いです（JICA民間連携事業部のページで「いいね！」ボタンを押下することで登録頂きます）。

● [Facebook公式アカウント：JICA民間連携事業部（外部サイト）](#)

（閲覧にあたってはログインが必要となります。）



Facebookページ メッセージ お知らせ インサイト 投稿ツール

JICA 民間連携事業部
8月10日 17:09

民間技術普及促進事業（2016年度第1回）について、公示前説明会の申込受付を開始しましたので、ぜひご参加ください。

- 8月22日（月）：大阪会場
- 8月25日（木）：東京会場（TV会議接続のため最寄のJICA国内機関からの参加も可能です）... もっと見る

I 次回公示（2016年度第1回）について - 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業 | 事業ごとの取り組み | 事業・プロジェクト - JICA

民間技術普及促進事業の2016年度第1回公示は、2016年8月29日に公示開始、9月23日に企画書の提出締切を予定しております。確定したスケジュール及び募集要項は、本ページ及び「調達情報」の告知・公示情報にあります。「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」にてお知らせ致します。

JICA.GO.JP

リーチ2591人 [投稿の広告を出す](#)

いいね! コメントする シェアする

「民間技術普及促進事業」完了案件報告書掲載ページ

http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/report/fukyu.html

① JICA トップページ > ② 企業の方（民間連携） > 【調査報告書】

調査報告書

- ▶ [協力準備調査（PPPインフラ事業）報告書](#)
- ▶ [協力準備調査（BOPビジネス連携促進）報告書](#)
- ▶ [開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業報告書](#)
- ▶ [中小企業連携促進調査（F/S支援）報告書](#)
- ▶ [その他の調査報告書](#)

「民間技術普及促進事業」案件事例検索ページ

http://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/

① JICAトップページ > ② 企業の方（民間連携） > 【JICAの民間連携事業メニュー】

JICAの民間連携事業メニュー

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

- [民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧（PDF/134KB）](#)

民間連携事業部 担当

- [海外投融資](#)
- [協力準備調査（PPPインフラ事業）](#)
- [協力準備調査（BOPビジネス連携促進）](#)
- [開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業](#)

国内事業部 担当

- [中小企業海外展開支援事業－基礎調査－](#)
- [中小企業海外展開支援事業－案件化調査－](#)
- [中小企業海外展開支援事業－普及・実証事業－](#)

青年海外協力隊事務局 担当

- [民間連携ボランティア制度](#)

国際協力人材部 担当

- [PARTNER－国際協力キャリア総合情報サイト－](#)

人間開発部 担当

- [アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（ABEイニシアティブ）プログラム](#)
- [保健医療分野における民間連携について](#)

その他

- [その他、企業の方々が利用可能なJICAの取り組み](#)

案件事例検索

- [採択案件の詳細情報をご紹介します。](#)



「民間技術普及促進事業」課題発信掲載ページ

http://www.jica.go.jp/sme_support/reference/subjects.html

① JICAトップページ > ② 企業の方（民間連携） > 【その他の情報提供】

その他の情報提供

- [民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題](#)
- [投資環境関連情報](#)
- [グローバル人材・人材ネットワーク情報](#)
- [海外の現地情報](#)
- [その他、企業が利用可能なJICA事業](#)
- [ODA事業に関する情報](#)
- [調達・契約情報](#)
- [日本政府の取り組み](#)
- [その他関連リンク](#)




中小企業海外展開支援事業

English 公開先窓口

Google カスタム検索 検索

ホーム 概観・メッセージ 各種事業紹介 事例紹介 公示・募集、説明会情報

ホーム > 応答型情報 > 民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題

民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載しています。JICAによる支援事業に応募する際の参考情報としてご利用ください。現地詳細情報は、開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名簿が参照頂けます。

また、外務省が実施している「ニーズ調査（コンサルタント等に委託し、我が国中小企業が有する製品・技術の途上国の開発課題解決のための有効活用と、その実現に資するODA案件の検討を念頭に、途上国におけるニーズ及び当該製品・技術の活用可能性、並びに開発援助案件としての事業化に必要な調査を行う）」の報告書が下記URLから参照頂けます。

なお、応募される企画書の内容が掲載されている課題に該当している場合でも、採択されることが約束されるわけではございませんので、ご了承ください。

■ [ニーズ調査報告書（外務省ホームページ）](#)

最終更新日：2016年3月18日

環境・エネルギー

■ [民間企業の製品・技術の活用が期待される現地情報（環境・エネルギー）](#)

産業物処理

■ [民間企業の製品・技術の活用が期待される現地情報（産業物処理）](#)

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

第1回採択案件一覧（2013年8月28日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	タイ	住友電気工業株式会社	-	バンコク都の渋滞問題改善のための交通管制システム維持・管理技術普及促進事業
2	タイ	旭化成株式会社	旭化成メディカル株式会社、日機装株式会社	透析技術ネットワーク開発計画におけるCDDS(多人数用透析液供給装置)技術普及促進事業
3	ベトナム	味の素株式会社	-	栄養士制度普及促進事業
4	ベトナム	株式会社日立製作所	-	ICT活用によるサスティナブルな防災・減災システム普及促進事業
5	ミャンマー	株式会社JPメディアダイレクト	日本郵便株式会社	郵便事業の改善及び高度配送ネットワーク普及促進事業
6	ミャンマー	ロート製薬株式会社	-	持続可能な包括的日本人式白内障診療普及促進事業
7	ミャンマー	デンタルサポート株式会社	-	歯科技工/歯科医療サービス普及促進事業
8	ミャンマー	株式会社日立製作所	住友電気工業株式会社	ヤンゴン市道路計画策定のための交通流シミュレーション技術等普及促進事業
9	ミャンマー	社会医療法人社団三思会	-	予防医療普及促進事業
10	バングラデシュ	株式会社ヘリオス・ホールディングス	-	一般家庭向けプリペイドガスメーター普及促進事業
11	メキシコ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン	テルモ株式会社	-	経橈骨動脈カテーテル法による虚血性心疾患治療普及促進事業
12	ブラジル	株式会社タニタ	株式会社タニタヘルスリンク	クリチバ市における生活習慣病対策を目的としたスマート・ヘルスケア普及促進事業
13	ケニア	株式会社LIXIL	-	非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための循環型無水トイレシステム普及促進事業
14	ナイジェリア	日本電気株式会社	-	オスン州向け住民登録管理システム普及促進事業
15	トルコ	株式会社富士通九州システムズ	富士通株式会社	ICTを活用したスマートアグリ(畜産・施設園芸)普及促進事業

第2回採択案件一覧（2014年2月26日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	日本電気株式会社	-	農業生産性向上のための複合センシング技術普及促進事業
2	インドネシア	富士フイルム株式会社	-	肺・気管・気管支がんの内視鏡診断技術普及促進事業
3	カンボジア	ネットオフ株式会社	-	技術人材育成を通じた高水準な自動車整備技術普及促進事業
4	ベトナム	旭硝子株式会社	-	民生部門向け省エネガラス普及促進事業
5	ベトナム	株式会社大田花き	株式会社大田花き花の生活研究所	花きせり市場開設および花き流通技術普及促進事業
6	ベトナム	積水化学工業株式会社	一般財団法人都市技術センター	非開削下水道管路更生工法普及促進事業
7	ベトナム	東京急行電鉄株式会社	-	ビンズオン省におけるICT事業運営技術普及促進事業
8	トンガ	株式会社プログレッシブエナジー	-	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業
9	キルギス、 カザフスタン	株式会社IHIスター	-	広域酪農地域向け農業機械普及促進事業
10	ペルー	国立大学法人千葉大学	株式会社サカタのタネ、タキイ種苗株式会社、株式会社ミヨシ、横浜植木株式会社	有用植物遺伝資源開発技術普及促進事業
11	南アフリカ 共和国	株式会社日立製作所	-	ダーバン市における省エネ海水淡水化システム普及促進事業
12	モロッコ	住友電気工業株式会社	-	ワルザザトにおける集光型太陽光発電システム(CPV)普及促進事業

第3回採択案件一覧（2014年8月28日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	太陽工業株式会社	-	高性能アクティブ保冷機普及促進事業
2	フィリピン	一般財団法人化学及血清療法研究所	-	日本脳炎ワクチン普及促進事業
3	フィリピン	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	-	ダバオ市廃棄物利用発電技術普及促進事業
4	タイ	オリンパスメディカルシステムズ株式会社	-	アドバンス内視鏡外科手術普及促進事業
5	ベトナム	住友商事株式会社	株式会社アイチコーポレーション、株式会社きんでん	無停電工法を含めた安全且つ効率的配電工事の機械化普及促進事業
6	ベトナム	日本電気株式会社	-	ホーチミン市公共交通バスICT普及促進事業
7	ミャンマー	ユニ・チャーム株式会社	-	月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業
8	ミャンマー	株式会社きんでん	住友商事株式会社	日本式配電技術訓練システム普及促進事業
9	インド	パナソニック溶接システム株式会社	株式会社栗田機械製作所	高精度アーク溶接技術普及促進事業
10	インド	JFEエンジニアリング株式会社	-	バンガロール市都市廃棄物処理技術等普及促進事業
11	ブラジル	日本無線株式会社	-	パラナ州雨量レーダ普及促進事業
12	トルコ	富士変速機株式会社	-	機械式駐車場普及促進事業

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

第4回採択案件一覧（2015年2月13日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社環境総合テクノス	東亜エルメス株式会社、曙ブレーキ工業株式会社	ジャカルタMRTにおける安全管理対策のためのOSV計測技術の普及促進事業
2	マレーシア	野村興産株式会社	-	水銀含有廃棄物適正処理技術普及促進事業
3	ベトナム	株式会社NIPPO	-	アスファルト舗装補修・予防保全工法普及促進事業
4	インド	本田技研工業株式会社	-	タミル・ナド州小型ガソリンエンジンを使った小型ボートの廉価な動力化技術普及促進事業
5	ウズベキスタン	株式会社西島製作所	-	農業セクター支援の為に高効率で経済的な渦巻ポンプ普及促進事業
6	ジョージア	三井物産株式会社	東京製綱株式会社	道路防災（落石対策）普及促進事業
7	メキシコ	日本電気株式会社	-	宇宙開発・利用インフラ普及促進事業
8	モロッコ	コスモALA株式会社	-	肥料へのALA（5-アミノレブリン酸）普及促進事業
9	ケニア	株式会社LIXIL	-	都市部における水資源確保と水環境改善のための超節水型トイレシステム普及促進事業
10	南アフリカ共和国	株式会社日立製作所	-	高圧直流送電システム普及促進事業
2014年度補正予算枠（健康・医療特別枠）				
11	インドネシア	大塚製薬株式会社	-	結核患者の服薬遵守支援システム普及促進事業
12	インドネシア	アライドテレシス株式会社	一般社団法人Medical Excellence JAPAN	医療施設の情報ネットワーク標準化普及促進事業
13	インドネシア	オリンパス株式会社	-	泌尿器腹腔鏡手術普及促進事業
14	インドネシア	ニプロ株式会社	-	結核診断キットの普及促進事業
15	タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア	メディキット株式会社	旭化成株式会社、川澄化学工業株式会社	透析技術トレーニングセンター開発計画における水浄化およびアセアン諸国を対象とした透析技術普及事業
16	ベトナム	アルフレッサメディカルサービス株式会社	アルフレッサホールディングス株式会社	医療材料物流管理システム普及促進事業
17	ブラジル	富士フイルム株式会社	-	PACSによる遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業

第5回採択案件一覧（2015年9月17日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	-	稲作高付加価値化技術普及促進事業
2	フィリピン	東京エレクトロニクスシステムズ株式会社	-	iSPEED緊急医療支援システム普及促進事業
3	フィリピン	栄研化学株式会社	ニプロ株式会社	結核診断アルゴリズム普及促進事業
4	ベトナム	ユニチカ株式会社	-	農業生産性向上のための不織布普及促進事業
5	ベトナム	東京電力株式会社	THEパワーグリッドソリューション株式会社	配電設備計画システム普及促進事業
6	ベトナム	株式会社タブチ	-	給水装置施工技術普及促進事業
7	ベトナム	リオン株式会社	-	難聴者聴覚検査・診断機器普及促進事業
8	カンボジア	株式会社日立製作所	-	社会保障制度のための生体情報を用いた個人特定技術普及促進事業
9	ミャンマー	日本国土開発株式会社	-	土砂改良技術（ツイスター工法）普及促進事業
10	カザフスタン	三菱レイヨン株式会社	丸紅株式会社	膜分離活性汚泥法（MBR法）による下水処理技術普及促進事業
11	モロッコ	阪神高速道路株式会社	株式会社特殊高所技術	特殊高所技術を用いた構造物点検技術普及促進事業

第6回採択案件一覧（2016年2月22日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	大阪ガスエンジニアリング株式会社	-	ACF大気浄化ユニット普及促進事業
2	インドネシア	日本電気株式会社	住友林業株式会社	森林火災監視・即応システム普及促進事業
3	フィリピン	日本磁力選鉱株式会社	-	電気電子機器廃棄物リサイクルシステム普及促進事業
4	タイ	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社日立製作所	電子記録債権サービス普及促進事業
5	カンボジア	コニカミノルタ株式会社	-	放射線デジタルシステム・安全管理技術普及促進事業
6	アゼルバイジャン	日揮株式会社	-	後発医薬品製造管理技術普及促進事業
7	メキシコ	日本光電工業株式会社	-	AED普及促進事業
8	ケニア	豊田通商株式会社	株式会社上組、三井造船株式会社	モンバサ港ターミナルシステム・運営技術普及促進事業
9	ナミビア	シスメックス株式会社	-	臨床検査室品質管理技術普及促進事業
10	ザンビア	エアロセンス株式会社	-	小型無人航空機(ドローン)を用いた物流サービス普及促進事業
2015年度補正予算枠(健康・医療特別枠)				
11	メキシコ	オムロンヘルスケア株式会社	-	スマホアプリ肥満解消プログラム普及促進事業
12	ガーナ	テルモ株式会社	-	輸血感染対策普及促進事業

開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業

第7回採択案件一覧（2016年9月5日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	タイ	株式会社長大	-	尿尿分離処理式無水バイオトイレ普及促進事業
2	メキシコ	ダイキン工業株式会社	-	環境配慮型空調機普及促進事業
2016年度補正予算枠(健康・医療特別枠)				
3	タイ	栄研化学株式会社	-	大腸がん集団検診普及促進事業
4	ベトナム	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	電子医療情報システム普及促進事業
5	ザンビア	関西ペイント株式会社	-	感染症対策塗料普及促進事業
6	ギニア	東レ株式会社	-	感染対策衣普及促進事業
2016年度補正予算枠(インフラシステム輸出特別枠)				
7	フィリピン	株式会社東光高岳	東京電力パワーグリッド株式会社	配電系統運用システム・管理技術普及促進事業
8	タイ	日野自動車株式会社	-	ハイブリッド路線バス普及促進事業
9	インド	株式会社日立製作所	-	公共交通情報提供システム普及促進事業
10	ブラジル	日鐵住金建材株式会社	-	鋼製透過型・ソイルセメント砂防堰堤普及促進事業

第8回採択案件一覧（2017年4月5日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	タイ	株式会社前川製作所	-	環境配慮型冷温水同時取出しヒートポンプ普及促進事業
2	ベトナム	愛知時計電機株式会社	-	工業用水管理技術普及促進事業
3	スリランカ	三菱電機株式会社	-	上水道向け広域監視システム普及促進事業
4	エジプト	シナノケンシ株式会社	-	読書障害者用DAISY図書制作ソフトウェア普及促進事業
5	トルコ	前田建設工業株式会社	-	耐震補強技術普及促進事業

第9回採択案件一覧（2017年11月6日公示）

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社九電工	-	再生可能エネルギー供給マネジメントシステム普及促進事業
2	ベトナム	リオン株式会社	-	空港環境保全・航空機騒音モニタリング技術普及促進事業
3	ブラジル	ダイキン工業株式会社	-	環境配慮型省エネ空調機普及促進事業
4	ブラジル	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	-	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業
5	ガーナ	シスメックス株式会社	-	尿検査自動化技術普及促進事業
6	ケニア	東レ株式会社	東レ・メディカル株式会社	僧帽弁狭窄症患者向けカテーテル普及促進事業
7	南アフリカ	株式会社IHIジェットサービス	株式会社IHI	海洋監視システム普及促進事業
8	パラオ及びミクロネシア	双日株式会社	日本電気株式会社	顔認証技術普及促進事業

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 民間連携事業部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL : 03-5226-6960

FAX : 03-5226-6326

email: ostpp-contact@jica.go.jp

名称	独立行政法人国際協力機構 (Japan International Cooperation Agency(JICA))
発足日	2003年10月1日 (2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継)
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法(JICA法) (「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」により改正されたもの。以下「JICA法」という。)
代表者氏名	理事長 北岡伸一
常勤職員の数	1,845名(2015年3月末時点)
本部連絡先	〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

各地域の拠点として、開発途上国からの研修員の受入、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等幅広い活動をしています。

国内拠点
15ヶ所



- ① JICA地球ひろば
- ② JICA北海道(札幌・帯広)
- ③ JICA東北
- ④ JICA二本松
- ⑤ JICA筑波
- ⑥ JICA東京
- ⑦ JICA横浜
- ⑧ JICA駒ヶ根
- ⑨ JICA中部/なごや地球ひろば
- ⑩ JICA北陸
- ⑪ JICA関西
- ⑫ JICA中国
- ⑬ JICA四国
- ⑭ JICA九州
- ⑮ JICA沖縄

海外拠点
92ヶ所

世界92か所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。(地域別内訳: アジア22カ所、大洋州9カ所、北米・中南米23カ所、アフリカ26カ所、中東9カ所、欧州3カ所)

